

市民の声  
聞かずに

# ふれあいセンターの廃止に続き 公民館を廃止、有料化をねらう



市はふれあいセンターの廃止条例案（伊勢田は今年度末で廃止、平盛は大久保青少年センターを大久保幼稚園の閉園跡に移設した後、来年夏頃に廃止、菟道は多目的室を廃止）を提出しました。

## ふれあいセンター

### 「廃止しないで」の願いを無視 パブリックコメントもせず廃止

宇治市議会9月定例会（9月17日開会、10月10日閉会）で党議員団は市民要求の実現に全力をあげました。  
党議員団は一般質問で、高すぎる国保料の引き下げ、親子方式での中学校給食の早期実現、すべての公立幼稚園で3年保育と預かり保育の実施、水道料金の値上げ問題などについて、市長の姿勢を質す論戦を行いました。

20233筆の存続を願う請願、不採択に  
伊勢田ふれあいセンターの「存続を求める請願」が2233筆の署名と一緒に提出されました。請願審査で請願人から、地域の町内会、各種サークルなどが

は建て替えを行って存続すべきと追及しましたが、うじ未来、自民、公明などが賛成して廃止条例は可決されました。  
市は利用者に通の廃止のお知らせを条例案の提案後に送っただけでした。  
また、重要な施策の実施時におこなわれるパブリックコメント（市民意見の募集）も行いませんでした。党議員の追及に市は「丁寧に欠けた」と認めましたが、市民理解も無のままに廃止は強行されました。

## 公民館

### 公民館では住民ニーズに応えられないのか

#### 市教委「現在の公民館でできないことはない」

市教委は公民館について、「現状の公民館では、変化する社会状況や地域住民のニーズに応えられない面がある」「新規利用者が気軽に施設を利用できない」など理由をあげて、5つある公民館を来年10月末で廃止し、有料の貸館にするとの「公民館の今後のあり方（初案）」を議会に報告しました。

党議員が「市教委は様々な課題を掲げて公民館制度を廃止するとしているが、そうした課題は、現在の公民館では解決できないのか」と追及すると市教委は「現在の公民館でできないことはない」と答弁しました。

さらに党議員は「市教委が公民館のあり方を諮問した『生涯学習審議会』の答えには、廃止も有料化もない。あるのは『現体制では、社会還元に向く指導・育成まで手が回らない』とある。むしろ、公民館から専門職である公民館主事を引き上げ、非正規の嘱託職員を配置したことこそ、改めるべき」と追及しました。

活動場所を失って活動が困難になる現状が説明されませんでした。  
同センター周辺には、集会所もなく、公共施設が絶対的に不足しています。党議員団は請願の採択に全力をつくしましたが、うじ未来、自民、公明などが反対し、不採択となりました。

「京都府営水道事業審議会」が、8月に広域化・民営化をめざし、府南部の府営水道3系統（宇治・乙訓・木津）の料金を20年度から統合する料金改定の答申の「中間案」を示しました。  
「中間案」では、3系統の浄水場の建設時期などが異なるため、「水源費の差が完全に解消されるのは、約30年後と見込んでいる」としながらも、いきなり来年4月に料金を統一し、宇治系は64円から83円へと3割値上げするとしています。

宇治市での影響額は約4億円にもほります。

	現行 (2015～19年度)	次期 (2020～24年度)
建設負担金	44	55
使用料金	20	28
合計	64	83

府営水道の料金改定案(円/m<sup>3</sup>:税抜)

### 府の審議会が「中間案」 府営水道を統合、料金値上げ 宇治市への影響額約4億円

日本共産党  
宇治市会議員団  
だより 2019.11  
TEL 0774-22-3141 (市役所)  
(内線2817 議員団室)  
FAX 0774-24-7884

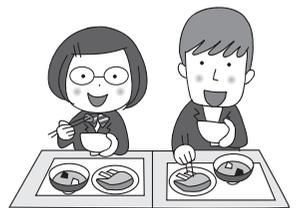
### 憲法9条まもろう 消費税5%に下げて景気の回復を

 みやもと しげあき 宮本 繁夫	 やまざき けんいち 山崎 恭一	 さかもと ゆずこ 坂本 ゆう子	 わたなべ しゅんじ 渡辺 俊三	 やまざき たさく 山崎 たすく	 おほの なおゆき 大河 直幸	 とくなが みらい 徳永 未来
---	---	--	---	---	--	--

### 中学校給食

## 自校・親子方式で早期実施を

市教委はセンター調理方式で中学校給食を実施する計画です。党議員の質問に、センターの土地取得の目途も「お示しできない」、開始時期も「定めるのは困難」と答弁しています。センター調理方式での実施では給食の開始時期も遅れ、食中毒の拡散や、大量調理のために安全な食材の確保にも問題があります。



で美味しい中学校給食を早くに実施することを求めました。

### 全ての公立幼稚園

## 3年保育と預かり保育の実施を

公立幼稚園での3年保育・預かり保育は、多くの保護者が長年実施を求めてきました。検討委員会提言書には市民ニーズに添える必要がある、市民ニーズの高い3年保育、預かり保育、特別支援教育等について、積極的に対応していく必要

があるとしています。

八幡では中学校給食の実施を決めてから、2年半で実施されています。党議員は「親子方式ならば既存施設の改修で対応でき、早急に給食が実施でき

の状況や幼児教育無償化の制度等を踏まえた上で、引き続き検討していきたい」とこれまでの答弁をくり返しました。未就園児対象の「こんにちはようちえん」では全園合わせて122名

の登録があり、入園につながるにすぎず、保護者ニーズの高い3年保育・預かり

### 笠取に産廃施設建設の動き

## 市長は京都市長に許可しないよう要望を

笠取に隣接する伏見区陀羅谷に、産業廃棄物処理場建設の動きが20年前から続いています。予定地への搬入路は、大津市か宇治市の笠取地区を通る道しかありません。

当初は大津市側から搬入の計画でしたが、大津市長が京都市長に住民合意なしに建設許可を与えないよう要望し、裁判で県道等を通過してはならないという判決が昨年7月に確定しまし

た。そのため今年7月に計画を変更して笠取を通って搬入する申請が京都市に出されました。東西笠取区は建設反対を表明し、9月には事業者か

ら計画の廃止届が提出されましたが、完全に断念したかどうかは不明です。党議員は、宇治市長も大津市長と同様の要望書を出して、最終的な決着を図るべきだと追及。市は意見書の提出なども含めてどのような対応が可能か検討すると答弁しました。



### 基金に13億円もため込む一方

## 高すぎる国保料の引き下げを拒否

18年度国保会計は、黒字分の約6億3000万円を基金に積み立て、収支ゼロとしています。当初予算では基金への積立金は、190万円でした。基金残高は13億円になります。市の国保料は、年収40万円40歳代夫婦2人世帯で約49万1000円にも

なり、協会けんぽ（約22万5000円）の2倍以上と大変重い負担となっています。さらに溜め込んだ基金を活用すること、市が休止した一般会計からの繰入を行い、保険料を引き下げよう追及しました。しかし、市は国保料の引き下げや子どもの均等割減免に背を向けました。

### 税金滞納は容赦なく差し押さえ

## 談合損害金4億円未回収業者に86億円も発注

宇治市の公共事業の入札で談合が行われ、市に対して損害賠償を求めよとの住民訴訟が行われ、2007年に最高裁判所でAランクの14業者は連帯して、Bランクの64業者はそれぞれ、損害賠償金及び遅延損害金を支払えとの判決が確定し

ました。ところが、判決から12年が経過しましたが、遅延損害金を含めて約4億円が未回収のままです。しかも、市は談合をしたAランクの業者に最高裁で判決が確定してからも、約86億円もの市の公共事業を

発注しています。

党議員は、財政健全化推進プランで、市民負担を押しつけ、税金や国保料を滞納すると容赦なく差し押さえをする一方で、約4億円もの損害賠償額が12年たっても未回収であることに市長の責任を追及しました。



### 請願・要望書

「伊勢田ふれあいセンターの存続を求める請願」が2233筆の署名を添えて出されましたが、うじ未来・自民・公明などの反対で不採択となりました。また「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願」は、うじ未来・自民・公明の反対で不採択となりました。党議員団は「温暖化対策の強化を求める意見書」をうじ未来と無党派議員（佐々木議員）と共同で提案し、全会一致で可決されました。

### 法律相談

毎月第一金曜日  
午後2時から議員団控室  
事前に議員にご連絡ください。

全国では、子育て支援として18歳未満の均等割減免の制度が広がっていますが、宇治市では、赤ちゃんにも均等割3万4500円がかかります。党議員は、収入のない赤ちゃんにも保険料のかかる均等割の廃止について、公費投入をすべきだとし、市に対して、子どもの均等割減免を行うよう追及しました。さらに溜め込んだ基金を活用すること、市が休止した一般会計からの繰入を行い、保険料を引き下げよう追及しました。